

インターネット、もっと使いやすい  
**BUFFALO**

# MELCO INC. ANNUAL REPORT 2002

インターネット・ソリューション・プロバイダーへ





代表取締役社長 牧 誠

## 激変する環境変化を乗り越え インターネット・ソリューション・プロバイダーへ

### インターネットはいよいよ社会基盤のひとつとなる

近年、インターネットはますます一般的で身近なものになってきました。オフィスはもちろん、一般の家庭でも普及し、電子メールは電話やFAXに次ぐコミュニケーション方法の一つとして広く利用されるようになってきました。また、通信回線の高速化や利用料金の低下は、動画配信などの新しい利用方法や利用者の裾野をさらに押し広げようとしています。

家庭やオフィスだけでなく、教育現場や官公庁などの公共施設でもインターネットの利用が進み始めました。さらに鉄道やレストランなどの公衆の場では、

無線LANを使った新しいインターネットサービスの提供も始まりました。

こうしたことを背景に、企業活動はますますインターネットの有効な活用を必要とされるようになり、個人の生活様式も、コミュニケーションの手段や情報の利用という点で大きく変わろうとしています。

場所と時間の制約が少なくなり、社会はますますスピードを増し、必要な情報を必要な時にどこでも使える社会が到来しようとしています。

### 経営環境の急変に機敏に対応

インターネット関連の市場では、ブロードバンド(広帯域：高速インターネット回線)の普及が急速に進み、

活力ある新たな市場として注目を集めています。当社はこの分野にかねてより注目し、メモリやストレ

ジなどの既存事業からインターネット関連事業に経営資源を重点的に再配分する事業の転換を進めてきました。

しかし、日本の経済は大変厳しい状況が続き、当社の関連するIT業界では、世界的なパソコン需要の減退により、製品の過剰在庫や競争激化による製品の価格低下が起こりました。そのため既存事業の主力製品であるメモリとストレージの売上が減少し、中間決算時には当社上場以来初めての赤字計上を余儀なくされました。

当社はこの厳しい経営環境に対応するため、業界での勝ち残りをかけ、全社をあげて収益構造改革を実行しました。そして現在、組織の簡素化やグループ全体の業務効率化、営業活動の強化、原価低減、

## ネットワーク社会の発展に貢献

急速な成長を続けているインターネット関連分野では、ブロードバンドの普及にともない無線LAN製品が注目を集めています。当社はかねてよりその利便さを単なる無線のネットワーク装置としてではなく、インターネットの新しい使い方として提案をし続けてきました。日本の無線LAN普及率が世界の中でも高い水準にあるのは当社のこうした提案が一助になっているものと自負しております。今後さらにインターネットは社会基盤としての性格を増してくるものと思われれます。ビジネスマンはノートパソコンを持ち歩き、いつでもどこでもオフィスにある情報を利用できるようになります。そうした社会が実現するためには、情報伝達時の安全性やプライバシーの確保、オ

経費節減などの相乗効果による競争力と収益力の強化を図り、デフレ経済下でも収益を上げられる企業体質を作り上げつつあります。

これによりメモリ・ストレージなど既存事業の安定した収益性とインターネット関連事業での成長性という2つの側面を併せ持った事業構造の基礎を作り上げることができました。

この収益構造改革を通じて、今後も起こりうる厳しい景気や市場の変化にも、若さと熱意をもった的確に、しかも機敏に対応すれば、いかなる難局にも打ち勝つことができるという大きな教訓を得ることができました。

フィスや家庭以外にも利用可能な場所の拡大などが必要になってきます。

当社は、お客様のニーズを具体的な製品に作り上げていくことを信条として、どこでも情報を使えるようにするために必要な技術や機能を新しい製品やサービスの形にして今後も提案し続けてまいります。

インターネット・ソリューション・プロバイダー(提案の提供者)としてネットワーク社会の形成に貢献することを通じ、メルコグループ全体の企業価値を高めるようなお一層の努力をしてまいります。

# インターネット社会へのSTEP...

## どこでもオフィスと同じ様に仕事ができる

### どこでもネットワークが使える社会

2001年急速に普及を始めたブロードバンド（高速定額制インターネット回線）、高速通信と通信料金定額制を実現したこのブロードバンドは、TV電話や動画の配信などの新しい使い方を可能にし、さらに複数のパソコンと接続しても追加料金不要という効果を生みだしました。そして無線LANもこのブロードバンドの波及により、配線接続の手間や工事費を節約する有効なソリューション（解決方法）として注目されるようになりました。

こうした無線LANユーザ増加を背景に、日本中で無線LANを使った新しいサービスが広がっています。ホテル、空港ロビーをはじめ、さらには鉄道やレストラン、喫茶店など公共の場でも来客者に無料でインターネット回線を開放する店も現れ

ました。これなどは草の根的な社会現象とも言えるでしょう。

しかし単にインターネットに接続できるだけでいいのでしょうか。一番使いたい情報はオフィスにある独自の情報ではないでしょうか。全ての情報を持ち歩くことは不可能です。例えば訪問先で予期せぬ質問や急な要求（仕様や納期）の変更があった時にも、その場でオフィスにある情報を確認して対応できたらどんなに顧客サービスの向上が図れるでしょう。出張先や移動中でもオフィスと同じような環境が得られるようになり仕事の効率が大きく向上します。

今、世界中で「どこでもネットワークが利用できる社会」が到来しようとしています。

### どこでも誰でも使えるために必要なこと

さて、自宅でも、オフィスでも公共の場でも無線LANが使えるようになると、全てが共通で使えることが必要になってきます。そのため、公共の場で提供されるサービスの多くは、世界的な標準規格として認定されている無線LANカードを使うことを利用者に求めています。

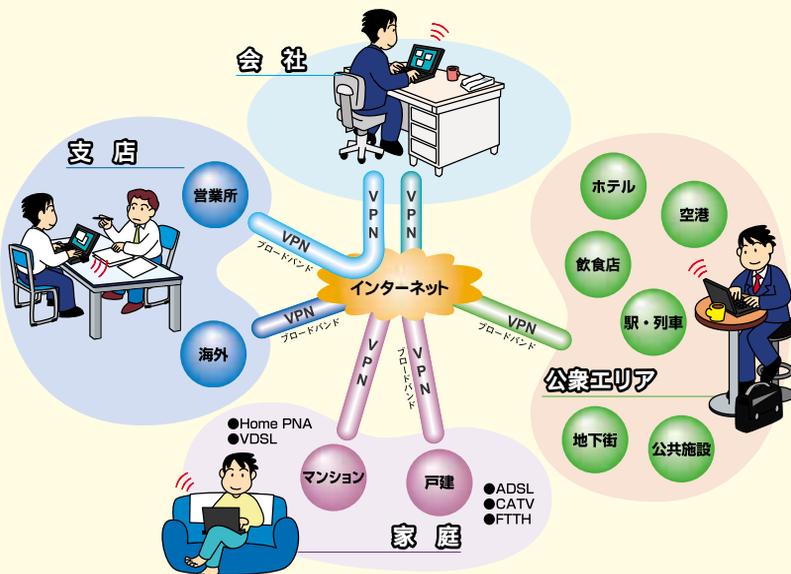
もう一つ重要な点は、会社の機密情報を利用するときの安全性です。情報の受け取り手にその資格がある（社員）ことの確認と、データを傍受されても簡単に解読されないような暗号化が必要になってきます。そのどちらも技術がどんどん進化していきます。

また、ソリューションが必要になってくるのは無線LANのみにとどまりません。情報量や利用者数の拡大にともないネットワーク機器全体の機能向上や高速化が進みます。ノートパソコンを持ち歩くビジネスマンのためには、電源の無い場所で使える周辺機器も必要でしょう。さらに、映画やビデオなどの動画を利用すると、それらを記録保

管するために膨大な記憶容量を持った装置が必要になってきます。

当社は、こうした時代の要請に応えるための高度な技術を誰でも使える製品やサービスにして提供することで、どこでもインターネットが利用できるネットワーク社会の発展に貢献してまいります。

## どこでも手軽に通信できるインターネット社会



会社や家庭はもちろん、駅や飲食店といった公衆エリアでも手軽にインターネットを利用できる環境が整いつつあります。無線LANや安全性を確保した通信技術、世界中どこでも使えるように標準化された通信規格はネットワーク社会をより快適なものにしています。どこでも、いつでも手軽にインターネットを利用できる社会により、私達の生活はますます豊かなものになるでしょう。

VPN : Virtual Private Network 拠点間を専用線のように相互に接続し、安全な通信を可能にするセキュリティ技術

## インターネット社会のあらゆるニーズに応える トータルなソリューションを提案します

### 法人向け事業の強化

#### ネットワーク製品とサービスを拡充

企業活動の効率化を推進するために企業でのネットワークの活用が飛躍的に多様化しています。大規模化・高度化・複雑化する企業において、よりスムーズで効率的な運用を可能にする機器やシステムが今求められています。当社はこうした法人需要を新たなターゲットとして、ネットワーク事業を強化していきます。

当社は法人向けに管理機能とセキュリティを強化した製品や効率化・コストダウンを実現するためのLAN関連製品を拡充しています。オフィスへの導入が急速に進む無線LANでは、インテリジェント・アクセスポイント「AirStationPro WLM-L11G」を発売。この製品は管理機能と安全性を大幅に強化し障害に対する安定性を高めるとともに、世界的な標準規格であるWi-Fiの認証を取得しています。Wi-Fi(Wireless Fidelity)とは無線LANの互換性を保証するために定められた標準規格であり、認定製品は各メーカー間での相互通信が可能です。公衆エリアでの通信環境が

広がる今、安全で利便性の高いネットワーク構築はビジネスマンの仕事の効率化につながります。この他当社は、高速でネットワークの負荷を軽減する高性能のレイヤー3スイッチ「LSM-L3-24」さらにはインターネット電話で経費を大幅に削減するVoIP(Voice over Internet Protocol)ゲートウェイ「VG-ST1000」など様々な法人向けモデルを製品化しています。

さらに、法人向けサービス強化の一環として、「センドバック保守サービス」「ディリバリ保守サービス(代替機器送付)」「オンサイト保守サービス(出張修理)」「CRS(Configuration Restoration Service)による設定復元」などのネットワーク保守サービスを用意し、安心していただけるサポート体制を確立しています。

当社は引き続き拡大する法人市場に向けて、今後も製品ラインアップを充実させ、サポート体制をも含めたトータルなソリューションを提案してまいります。



インテリジェント・アクセスポイント



レイヤー3スイッチ



VoIPゲートウェイ

## お客様の快適さを追求する 電源不要のハードディスクを発売

街中の飲食店や駅など公衆エリアで気軽にインターネットを活用できる環境が整いつつあります。ノートパソコンを持ち歩きオフィスの外で仕事をするビジネスマンにとって、仕事のスタイルが変わろうとしています。当社はこうした環境により使いやすさを提案するポータブル・ハードディスク「DUB-P」を発売し好評を得ています。

この製品は従来必要であったAC電源は不要で、ノートパソコンのUSBポートにつなぐだけの簡単な設定で動作します。さらに持ち運びに便利な小型サイズなので、機動性に優れています。電源の無い屋外でも手軽に利用できるため、仕事をする場所を選びません。

こうした設計コンセプトは、お客様の使いやすさを徹底的に追求し製品に反映させた結果です。今後とも当社はメーカー本位の機能面だけを重視する製品ではなく、常にお客様の利便性の向上を目指し、より良い製品を市場に投入できるよう努力してまいります。



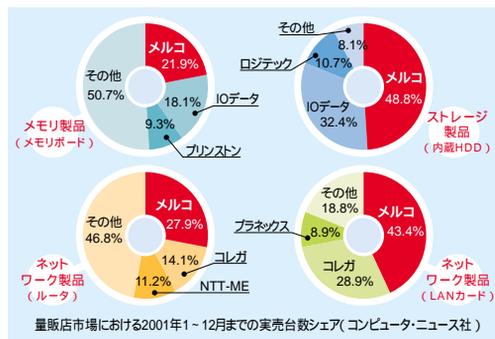
USB : Universal Serial Bus

周辺機器を接続するための共通の規格。電源を切らずに接続の抜き差しができる。

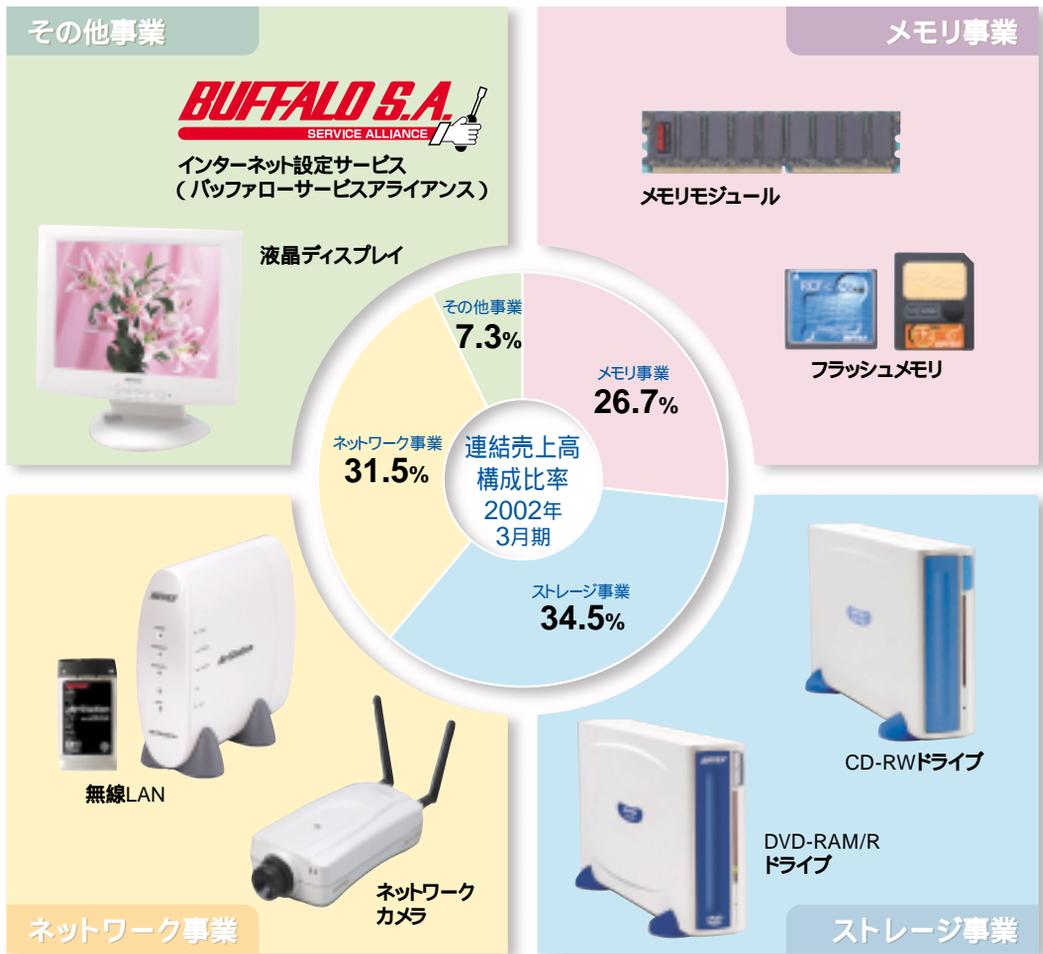
## BCN Award 2002を8部門で受賞 ネットワークでは全部門の栄誉

コンピュータ・ニュース社主催の「BCN Award 2002」において、当社は8部門で最優秀賞を受賞しました。この賞は東京・大阪・名古屋の有力ショップにおける2001年の販売台数のトップ企業を表彰するもので、当社はLAN・ネットワーク機器部門では全部門受賞の栄誉を受けました。

具体的にはLANカード、ハブ、ルータ、プリントサーバ、モデム、メモリ内蔵ハードディスク、CPUアクセラレータの8部門です。この結果は多くのお客様がBUFFALO製品の機能性や信頼性を高く評価していただいた証しとし、心より感謝しております。今後も「インターネット、もっと使いやすく」を企業モットーに、お客様の利便性を追求し、あらゆるニーズにお応えできる製品を提供してまいります。

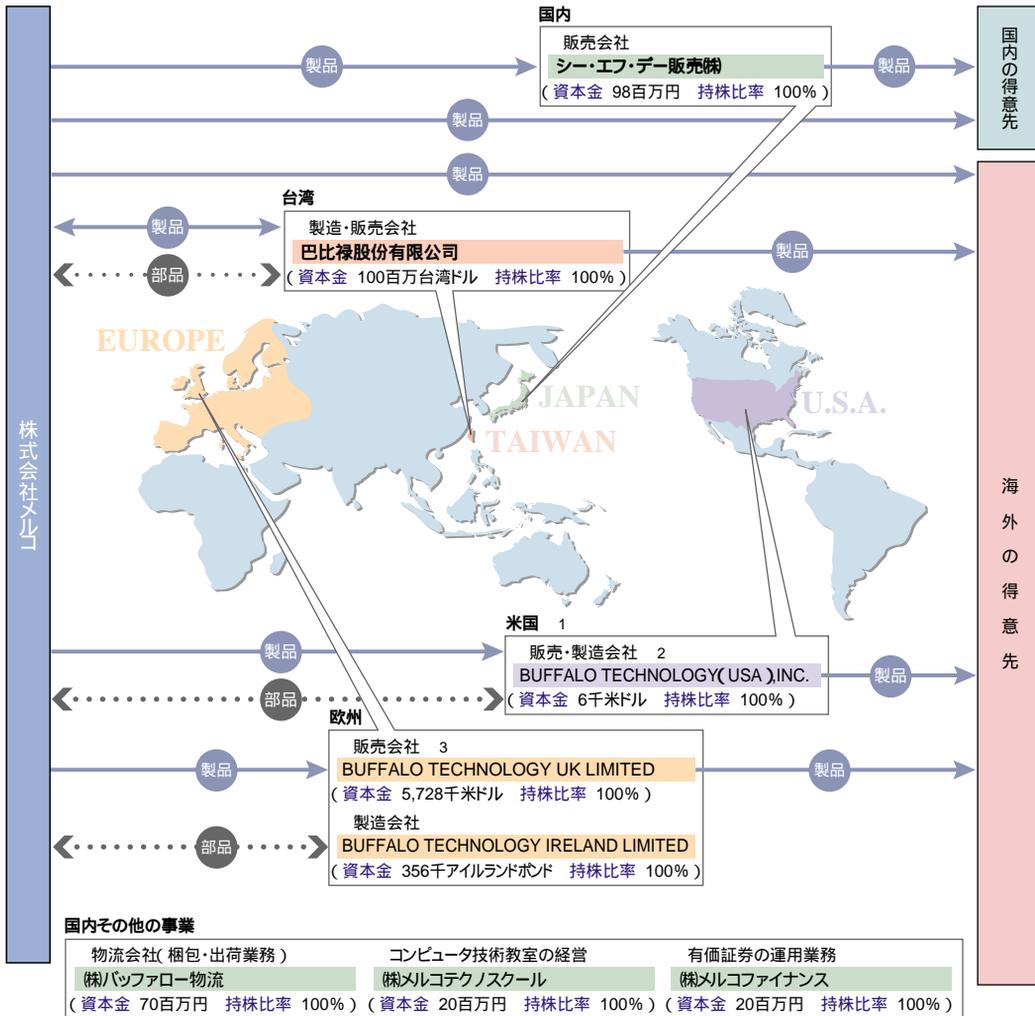


「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、誰もが使いやすい快適環境を提案します。

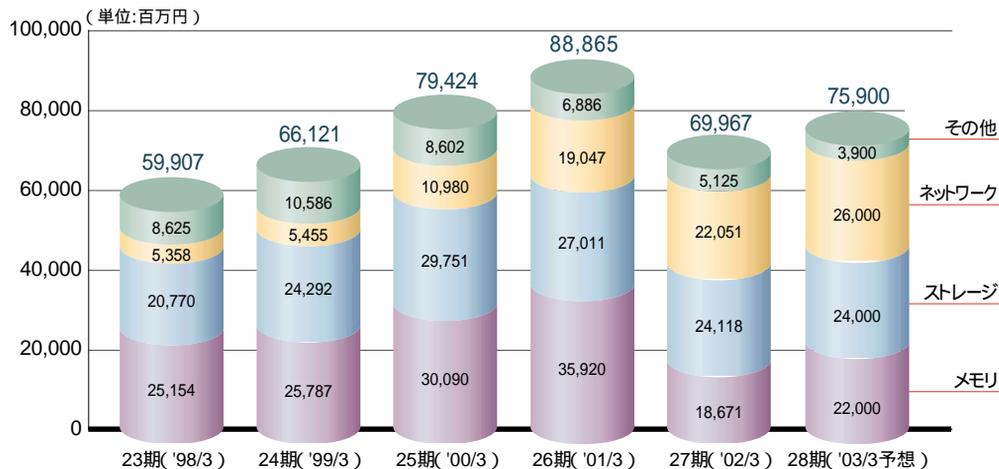


## メルコグループ系統図 (連結子会社)

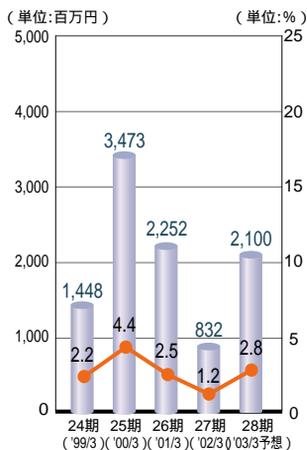
- 1 BUFFALO TECHNOLOGY ( U.S.A. ),INC.は2001年12月31日付にて清算しました。
- 2 TechWorks( Delaware ),Inc.は2001年12月18日付にて持株比率は98.4%から100%となりました。さらに、2002年2月28日付にてBUFFALO TECHNOLOGY ( USA ),INC.に社名変更しました。
- 3 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDは2001年12月18日付にて増資を行い資本金は5,728千米ドルとなりました。



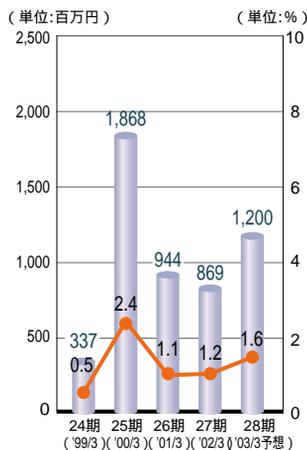
### 連結売上高



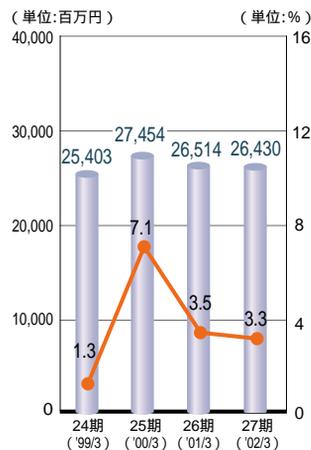
### 連結経常利益と 連結売上高経常利益率



### 連結当期純利益と 連結売上高当期純利益率



### 連結株主資本と 連結株主資本当期純利益率(ROE)



### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当期 2002年3月31日現在	前期 2001年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	28,022	36,429
固定資産	14,055	6,490
有形固定資産	2,777	2,938
無形固定資産	156	222
投資等	11,121	3,329
<b>資産合計</b>	<b>42,077</b>	<b>42,919</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	14,968	15,715
固定負債	678	689
<b>負債合計</b>	<b>15,646</b>	<b>16,405</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	6,400	6,400
資本準備金	7,593	7,593
連結剰余金	12,741	12,801
その他有価証券評価差額金	70	72
為替換算調整勘定	160	285
自己株式	213	66
<b>資本合計</b>	<b>26,430</b>	<b>26,514</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>42,077</b>	<b>42,919</b>

### 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別 当期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
連結剰余金期首残高	12,801	13,618
連結剰余金減少高	929	1,760
当期純利益	869	944
<b>連結剰余金期末残高</b>	<b>12,741</b>	<b>12,801</b>

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

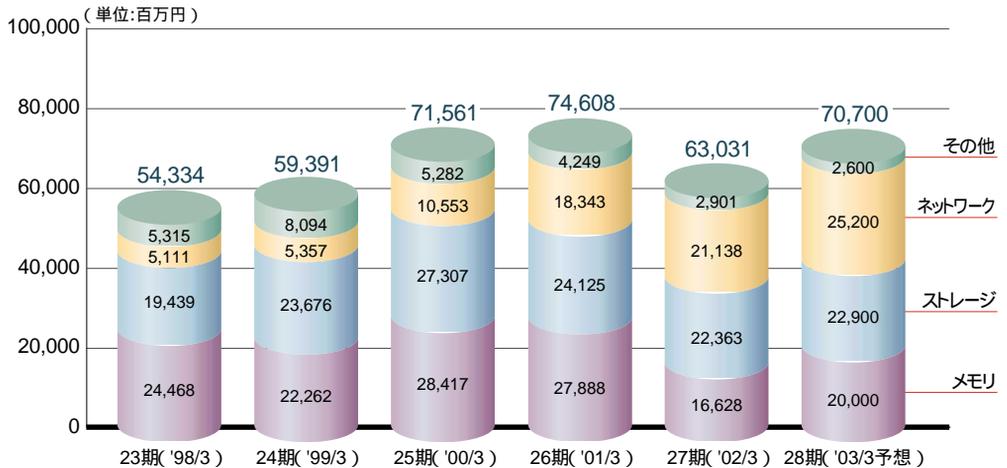
科目	期別 当期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	69,967	88,865
売上原価	61,389	77,723
販売費及び一般管理費	7,922	9,409
<b>営業利益</b>	<b>655</b>	<b>1,732</b>
営業外収益	421	1,160
営業外費用	244	640
<b>経常利益</b>	<b>832</b>	<b>2,252</b>
特別利益	54	37
特別損失	222	503
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>664</b>	<b>1,785</b>
法人税、住民税及び事業税	397	952
法人税等調整額	603	90
少数株主損失(加算)	-	19
<b>当期純利益</b>	<b>869</b>	<b>944</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

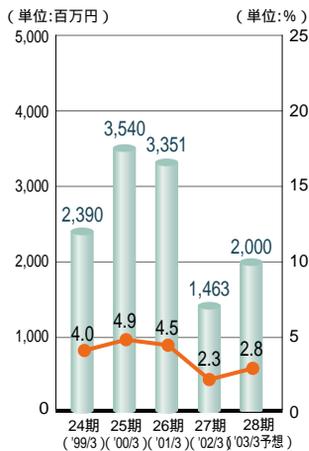
(単位:百万円)

科目	期別 当期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,444	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	126
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>4,744</b>	<b>5,153</b>
現金及び現金同等物期首残高	6,775	11,928
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>2,030</b>	<b>6,775</b>

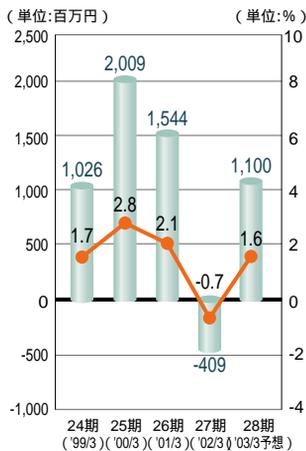
## 売上高



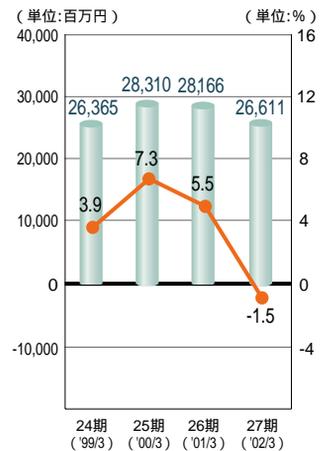
## 経常利益と 売上高経常利益率



## 当期純利益と 売上高当期純利益率



## 株主資本と 株主資本当期純利益率(ROE)



## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2002年3月31日現在	前期 2001年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	37,021	34,059
固定資産	5,382	8,644
有形固定資産	2,027	2,146
無形固定資産	139	187
投資等	3,215	6,311
資産合計	42,404	42,704
(負債の部)		
流動負債	15,163	13,905
固定負債	629	633
負債合計	15,793	14,538
(資本の部)		
資本金	6,400	6,400
法定準備金	9,193	9,193
剰余金	11,161	12,500
其他有価証券評価差額金	70	72
自己株式	213	-
資本合計	26,611	28,166
負債及び資本合計	42,404	42,704

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	63,031	74,608
売上原価	55,773	65,611
販売費及び一般管理費	6,147	6,889
営業利益	1,110	2,107
営業外収益	529	1,684
営業外費用	176	440
経常利益	1,463	3,351
特別利益	56	44
特別損失	2,506	1,029
税引前当期純利益	986	2,367
法人税、住民税及び事業税	333	849
法人税等調整額	909	27
当期純利益	409	1,544
前期繰越利益	5,301	5,508
利益による自己株式消却額	569	1,358
中間配当額	160	193
当期未処分利益	4,161	5,500

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
当期未処分利益	4,161	5,500
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	7,000	-
合計	11,161	5,500
利益配当金	160	189
	(1株につき6円)	(1株につき7円)
取締役賞与金	-	10
合計	160	199
次期繰越利益	11,001	5,301

(注1.)2000年12月1日に、193,648,966円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

(注2.)2001年12月3日に、160,846,590円(1株につき普通配当6円)の中間配当を実施いたしました。



沿 革

事 業 / 他

音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立	8月	1978	8月 系ドライブプレイヤーを発売
		<b>1980</b>	
		1981	7月 パソコン周辺機器市場へ本格参入
		1982	11月 プリント内蔵型のプリンタバッファを発売
東京営業所(現 東京本社)を開設	10月	1986	
		1988	10月 わが国初のEMSポードを発売
株式会社バッファロー物流を設立	9月	<b>1990</b>	
大阪営業所(現 大阪支店)を開設	9月	1991	
日本証券業協会へ店頭登録	10月		
ハイテクセンターを開設	1月	1992	7月 CPUアクセラレータを発売
巴比祿股份有限公司を設立	6月		8月 LANを発売
		1993	5月 ウィンドウ・アクセラレータを発売 マルチメディア分野へ本格参入
		1994	10月 PCBテクノロジー・アワードで最優秀賞を受賞 2月 ハードディスクを発売 パソコン周辺機器の総合メカへ
		<b>1995</b>	
名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場	1月		9月 ISO9001認証取得
東京証券取引所市場第二部に株式を上場	8月		11月 DOS/Vコンポーネントパソコンを発売 パソコン周辺機器の総合メカからパソコンコンポーネントメカへ
仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設	12月		
株式会社メルコテクノスクールがコンピュータ技術教室の経営等を開始	7月	1996	
東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場	9月		
シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化	10月		10月 液晶ディスプレイを発売
事業部制を導入	10月	1997	
TechWorks(Delaware)Inc.(現BUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC. 子会社化)	1月	1998	
TechWorks(UK)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED)	12月		
TechWorks(Ireland)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED)の株式を取得		1999	1月 無線LAN市場に参入 「AIRCONNECT」を発売
株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始	8月		11月 Rambus対応メモリを発売
		<b>2000</b>	
		4月	無線LAN「AirStation」を発売
		10月	無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞 DDR対応ノートパソコン用メモリの世界標準規格を開発
バッファロー・ソリューション・スクエアを開設	12月		11月 台湾・インターネット・ソリューション・テクノロジー社に資本出資 インターネット端末事業に参入
		<b>2001</b>	
バッファローサービスアライアンスを結成	1月		1月 インターネットのサービス事業を開始
合併会社デジタルリユース株式会社を設立	3月		環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
		<b>2002</b>	10月 カードリーダーとCD-RWドライブがグッドデザイン賞を受賞

**株式会社 メルコ**

〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号  
TEL(052)251-6891(代) FAX(052)241-7979

<http://www.melcoinc.co.jp/>

**事業所**

本 社	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)251-6891(代)	FAX(052)241-7979
東 京 本 社	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目8番7号(福岡ビル)	TEL(03)3242-7777(代)	FAX(03)5203-8551
ハイテクセンター	〒457-8520 名古屋市中区大須四丁目15番	TEL(052)619-1811(代)	FAX(052)619-1800
名 古 屋 支 店	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)249-6600(代)	FAX(052)249-6601
大 阪 支 店	〒542-0012 大阪市中央区谷町九丁目1番18号(住友生命谷町ビル)	TEL(06)6191-1511(代)	FAX(06)6191-1510
仙 台 営 業 所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番22号(宮城野センタービル)	TEL(022)291-0311(代)	FAX(022)298-9470
福 岡 営 業 所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目12番1号(アバンダント95)	TEL(092)477-3711(代)	FAX(092)477-3755
パフアロー・ソリューション・スクエア	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目8番7号(福岡ビル)	TEL(03)5203-8567(代)	FAX(03)5203-8551

( 大阪支店は2002年5月7日に大阪市中央区難波四丁目7番14号より上記へ移転しました。 )